



## 英国／「ゾーナル価格」も見送り 長期投資など影響懸念現制度で段階的改革へ

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
電力ユニット 電力グループマネージャー 研究主幹  
大西 健一

英国では、電力システムをゼロカーボンに近づけるための制度改革を導入するべく、2022年から「電力市場設計の見直し（REMA）」の手続きが進められてきた。様々な市場改革の提案が示される中で、大きな目玉は、米国 PJM で導入されているノードル価格（卸市場価格を地点ごとに細分化する手法）の導入是非であった。これについては、投資リスクや導入までの時間的制約から、英国政府は導入を見送っている（電気新聞2024年4月15日付グローバルアイで紹介）。

その後、ノードル価格に代わる選択肢としてゾーナル価格（卸市場価格をサービスエリア内で地域ごとに細分化する手法）が注目され、地域ごとの需給状況を反映した卸電力価格を設定することで、系統制約の緩和や再エネの効率的利用を実現する可能性が期待されていた。しかし、今年7月に公表された「REMA サマーアップデート」において、英国政府はゾーナル価格についても導入を見送ることを正式に決定した。

ゾーナル価格の導入については、英国ガス電力市場規制局（Ofgem）が便益の可能性を指摘し、一部の業界からは支持の声もあった。一方で、再エネ業界団体をはじめ多くの事業者からは懸念も示された。

主な懸念としては、（1）地域ごとの価格差が投資環境を複雑化させ、長期的な事業計画のリスクを増大させる可能性が高いこと（2）サービスエリア内で料金に差が生じれば「郵便番号によって電気代が決まる」といった不公平感を国民に与え、社会的受容性を損なう恐れがあること（3）制度導入に伴う諸々の対応に少なくとも7年以上の移行期間が必要となるため、2030年のクリーン電力100%目標に間に合わないこと――などが取り上げられた。

こうした議論を経て、英国政府は「理論的に最適であっても、現実的に実現が困難な改革は選択肢から外す」との姿勢を鮮明にし、ゾーナル価格制度の導入を否定した。これにより英国は、引き続き単一価格制度を維持しつつ、代替的な制度改革によって系統制約の緩和や再エネの効率的利用を段階的に実現していく方針を採ることとなった。主な代替策としては「戦略的空間エネルギープラン（SSEP）」であり、英国全域において発電所や蓄電池、水

素インフラをどの場所に配置すべきかを地図上で示すもので、26年末までに公表される予定である。ただし、我が国のように各送電線の具体的な空き容量を公開する仕組みではなく、あくまで戦略的な配置計画を示すものである。

また、25年先を見据えた送電システムの増強計画を盛り込んだ「中央戦略的ネットワーク計画(CSNP)」を27年末までに公表する予定である。さらに、英国では従来からエリアごとに異なる送電システム利用料金を導入しているが、SSEPやCSNPと整合の取れた予測可能な料金体系を整備するとしている。

我が国においても、過去にノードル価格やゾーナル価格の導入検討が示されたことがあった。効率的な系統混雑の管理と電源投資の促進への影響を踏まえつつ、導入の是非を検討していくことが重要である。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)